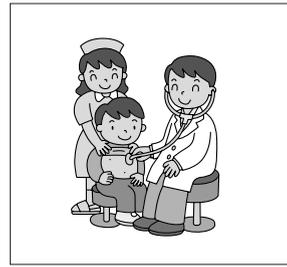




医療費助成「中卒まで」拡充



医療・福祉

子ども通院・入院医療費の助成を昨年度に引き続き、さらに拡充します。「小学校卒業まで」から「中学校卒業ま

で」に延長。前年度より520万円増の2260万円を計上しました。自己負担は通院1回530円、5回目以降は無料。入院は1回12000円。そのほか、妊婦健診にかかる費用のほとんどを村が負担。女性の乳がん、子宮がん検診費用も節目の方を対象に無料とし、成人病予防に力を入れます。

また、介護認定者の増加に対応し、介護保険特別会計への給付費負担を前年度より8

30万円多い8950万円としました。

桂の関温泉 ゆ〜むりニューアルへ



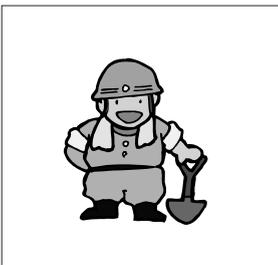
産業

見直しを行い、地区営農プラン振興作物や加工用米などの作付に対して重点配分しました。猿などの有害鳥獣対策には215万円を計上。国土調査事業費は2140万円とし、蛇喰地区に着手します。

転作推進費補助金に1000万円を計上。国の政策転換を受け、これまでの補助金の

農地関係では、国が土地改良などを含む農業農村整備事業を大幅削減するなか308

道路修繕など予算倍増 集落要望など懸案事項にも



公共事業

道路の修繕や消雪パイプの布設替などの工事費は、前年度の倍増となる4240万円

を確保。集落要望を精査し、老朽化の程度や必要性の高い所に予算を配分しました。平成21年度からの繰越事業と合わせて、相当か所の修繕等を行います。

なお、県の道路整備事業に対する村負担金は廃止されました。

0万円を計上。村土地改良区事業補助金や、県営ほ場整備負担金などに対応します。温泉施設ゆ〜むは、開設から12年を経過するためリニューアルして誘客に力を注ぐ方針。当初予算には設計委託料として130万円を計上し、設計が完了した後、年度内にも工事に着手します。

中学校体育館 建て替えへ

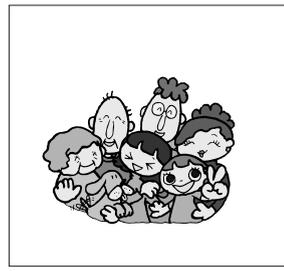


学校

老朽化する関川中学校体育館建て替えに向け、調査設計委託料に1440万円を計上。また、関川小学校グラウンド整備に8000万円、プール建設に2億2500万円を計上しました。

また、教員助手の配置費として1170万円、給食で地産地消を推進するため110万円を計上しています。

新たな 補助金創設



地域づくり

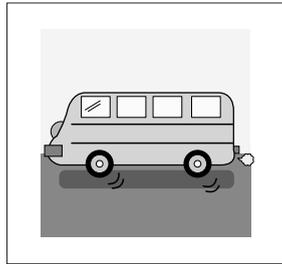
キラリと光る地域活性化補助金(仮称)を創設。これまでの「むらづくり総合推進事業費補助金」の枠をさらに広げ、地域が元気になる起業や事業などを支援。内容によって事業費を全額補助するなど、地域の前向きな発想にこたえます。予算額は、村税の1%

22年度 予算の使いみち

にあたる700万円を確保。テレビのデジタル化による難視聴地域対策や、携帯電話

不感地域解消に対する事業費には750万円を計上しています。

防災広報無線に本格着手



交通・防災

昨年10月に運行見直しを行

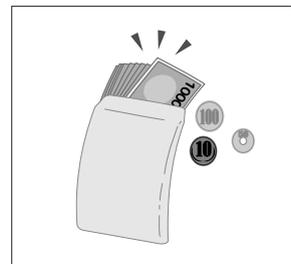
ったバスの運行費補助金に1540万円、小・中学生のバス定期券代に1610万円を計上。高校生の部活動支援バスは引き続きスクールバスで対応します。越後下関駅の業務委託料には580万円を計上しました。

防災広報無線整備事業費に2億5000万円を計上(3か年で3億5000万円)し、平成23年度の完成を目指します。現在の防災広報無線の音声不良などご迷惑をおかけしていますが、ご協力をお願いします。



▶本格稼働する通学バス

有利な借金を



財源確保

歳入は、法人村民税などの落ち込みで村税の減少が見込まれますが、財源不足は国の施策によって増額される地方交付税や、村債(借金)などでまかないます。村債は、防災無線整備に2億4280万円、村民プール建設に2億200万円、使途が自由な臨時財政対策債に3億4100万円を計上し、総額で8億5520万円としました。

しかし、返済分をあとから地方交付税で手当てされるものがほとんどのため、村の実際の負担は1億3700万円ほどです。

職員数は、退職者9人に対し新採用を5人に留めるなど人件費を圧縮。一般会計の職員給与費は、前年度より4070万円少ない7億480万円としました。

集落要望に対応 21年度繰越事業でも

国の平成21年度第2次補正によって村に配分された交付金事業は、平成22年度に繰り越して実施します。予算総額は1億円。国からの交付金に村の財源1,500万円を足して実施します。

道路改良や道路側溝布設替、消雪パイプ修繕など、通常の村予算では手がつけられない集落要望などに対応します。

なお、この予算は3月10日に開会の村議会で可決した補正予算に計上しています。



村上市への委託

村上市に委託する広域事業

新ごみ焼却場用地費に負担

費総額は1億9450万円。消防経費1億4840万円、ごみ処理経費2630万円、老朽化に伴い新しく建設されるごみ焼却場の用地取得費等1470万円などとなっています。